

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	17,706,459	14,412,073	実質収支比率	5.1	4.4		
市町村名	あわら市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	17,217,982	13,984,255	経常収支比率	81.7	84.6		
				首都	×	歳入歳出差引	488,477	427,818	(1)	(90.8)	(90.5)		
人口	22年国調(人)	29,989	産業構造	近畿		翌年度に繰越すべき財源	59,446	64,251	標準財政規模	8,408,315	8,226,266		
	17年国調(人)	31,081		中部		実質収支	429,031	363,567	財政力指数	0.67	0.69		
増減率 (%)		-3.5	区分	過疎	×	単年度収支	65,464	-9,319	公債費負担比率	13.9	14.1		
	23.03.31(人)	30,203		17年国調	1,222	1,420	積立金	501,000	521,000	健全化判断比率			
22.03.31(人)	30,430	第1次	12年国調	7.3	8.0	繰上償還金	-	98	実質赤字比率	-	-		
増減率 (%)	-0.7		17年国調	1,222	1,420	山振	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	30,203	第2次	低開発	×	積立金取崩し額	1,222	-	実質公債費比率	13.5	14.7		
	22.03.31(人)	30,430		5.279	6.033	指数表選定	-	-	将来負担比率	97.6	128.4		
増減率 (%)	-0.7	第3次	31.7	34.0		実質単年度収支	566,464	511,779	資金不足比率 (3)				
面積 (km ²)	116.99		10.091	10.287		基準財政収入額	3,856,623	4,109,061	産業団地整備事業特別会計	17.9	12.5		
人口密度 (人/km ²)	256	60.6	58.0		基準財政需要額	5,970,655	6,065,219						
世帯数 (世帯)	9,735				標準税収入額等	4,966,065	5,298,829						
職員の状況						経常経費充当一般財源等	7,151,885	7,140,138					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	9,958,361	9,823,702			
	市区町村長	1	5,340	一般職員	239	751,177	3,143	地方債現在高	14,748,920	12,960,044			
	副市区町村長	1	6,650	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,599,635	4,717,009			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	25	68,550	2,742	債務負担行為額(支出予定額)	-	394,698			
	教育長	1	5,700	教育公務員	9	27,369	3,041	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,400	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	375,592	375,353			
	議会副議長	1	3,700	合計	248	778,546	3,139	積立金	2,004,000	1,503,000			
	議会議員	16	3,500	ラスバイレス指数			91.4	現在高	145,911	136,209			
								財政調整基金	2,022,823	2,080,659			
								減債基金					
								その他特定目的基金					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(11) 産業団地整備事業特別会計		
(2) 農業者労働災害共済特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(8) 工業用水事業会計			
	(5) 老人保健特別会計	(9) 公共下水道事業会計			
	(6) モーターボート競走特別会計	(10) 農業集落排水事業会計			

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,662,538	26.3	4,662,538	59.2	普通税	4,572,928	98.1	106,383	
地方譲与税	138,325	0.8	138,325	1.8	法定普通税	4,572,928	98.1	106,383	
利子割交付金	16,826	0.1	16,826	0.2	市町村民税	1,952,549	41.9	106,383	
配当割交付金	6,723	0.0	6,723	0.1	個人均等割	46,081	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,251	0.0	2,251	0.0	所得割	1,255,819	26.9	-	
地方消費税交付金	288,730	1.6	288,730	3.7	法人均等割	93,482	2.0	15,488	
ゴルフ場利用税交付金	79,503	0.4	79,503	1.0	法人税割	557,167	11.9	90,895	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,382,782	51.1	-	
自動車取得税交付金	36,168	0.2	36,168	0.5	うち純固定資産税	2,382,551	51.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,867	1.4	-	
地方特例交付金	47,949	0.3	47,949	0.6	市町村たばこ税	173,730	3.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,317	0.1	23,317	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	24,632	0.1	24,632	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,082,931	17.4	2,565,866	32.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,565,866	14.5	2,565,866	32.6	目的税	89,610	1.9	-	
特別交付税	517,065	2.9	-	-	法定目的税	89,610	1.9	-	
(一般財源計)	8,361,944	47.2	7,844,879	99.6	入湯税	89,610	1.9	-	
交通安全対策特別交付金	4,831	0.0	4,831	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	263,968	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	141,070	0.8	12,371	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	78,181	0.4	540	0.0	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	3,680,497	20.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,662,538	100.0	106,383	
都道府県支出金	986,360	5.6	-	-					
財産収入	85,062	0.5	13,188	0.2					
寄附金	1,938	0.0	-	-					
繰入金	127,340	0.7	-	-					
繰越金	427,818	2.4	-	-					
諸収入	510,866	2.9	1,150	0.0					
地方債	3,036,584	17.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	876,384	4.9	-	-					
歳入合計	17,706,459	100.0	7,876,959	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	97.7	86.1
現年計	99.0	94.4
市町村民税	96.5	79.2
純固定資産税	96.5	79.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,699,209	実質収支	2,040
下水道	700,876	再差引収支	-23,278
上水道	126,486	加入世帯数(世帯)	4,205
工業用水道	240	被保険者数(人)	7,319
交通	-	保険税(料)収入額	90
国民健康保険	127,310	国庫支出金	99
その他	744,297	1人当り	302

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	149,194	0.9	-	149,194
総務費	1,737,496	10.1	50,339	1,533,030
民生費	4,285,414	24.9	459,116	2,123,562
衛生費	1,003,291	5.8	2,841	714,944
労働費	190,882	1.1	213	14,447
農林水産業費	694,512	4.0	416,112	402,064
商工費	783,277	4.5	82,444	596,741
土木費	1,434,603	8.3	464,509	831,942
消防費	714,938	4.2	46,933	499,485
教育費	4,795,819	27.9	3,617,456	1,213,104
災害復旧費	4,496	0.0	-	2,496
公債費	1,424,060	8.3	-	1,388,875
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,217,982	100.0	5,139,963	9,469,884

性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,750,061	33.4	4,104,522	4,043,950	46.2
人件費	2,105,851	12.2	1,842,171	1,796,362	20.5
うち職員給	1,378,284	8.0	1,148,725	-	-
扶助費	2,220,150	12.9	873,476	869,065	9.9
公債費	1,424,060	8.3	1,388,875	1,378,523	15.7
内 元利償還金	1,421,289	8.3	1,386,104	1,375,752	15.7
誤 一時借入金利息	2,771	0.0	2,771	2,771	0.0
その他の経費	6,323,462	36.7	4,844,378	3,107,935	35.5
物件費	1,455,807	8.5	1,020,787	744,369	8.5
維持補修費	98,256	0.6	88,217	52,666	0.6
補助費等	3,113,763	18.1	2,461,983	1,568,227	17.9
うち一部事務組合負担金	1,391,642	8.1	1,011,408	843,873	9.6
繰入金	871,607	5.1	758,254	742,673	8.5
積立金	570,329	3.3	515,137	-	-
投資・出資金・貸付金	213,700	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,144,459	29.9	520,984	-	-
うち人件費	4,457	0.0	-	-	-
普通建設事業費	5,139,963	29.9	518,488	-	-
うち補助	4,191,094	24.3	88,402	-	-
うち単独	832,751	4.8	414,638	-	-
災害復旧事業費	4,496	0.0	2,496	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,217,982	100.0	9,469,884	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, and balance.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Large table showing financial status of local public corporations and third sectors, including various financial ratios and indicators.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts, including revenue, expenses, and profit/loss.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial special wards, including revenue, expenses, and profit/loss.

Table showing public debt status and future debt status, including debt-to-GDP ratios and interest rates.

Table showing health judgment ratios (健全化判断比率) for public debt, comparing current and target ratios.

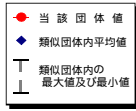
平成20年度決算の元利償還金は特定財源の控除してあり、満期一括償還地方債に係る年度相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

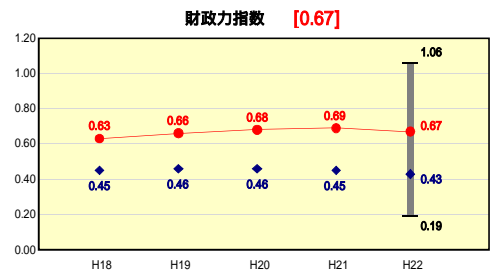
福井県あわら市

人口	30,203 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	116.99 km ²	実質公債費比率	- %
総人口	17,706,459 千円	将来負担比率	13.5 %
総額	17,217,982 千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
収入	429,031 千円	(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1
支出	8,408,315 千円		
標準財政規模	14,748,920 千円		
地方債現在高			



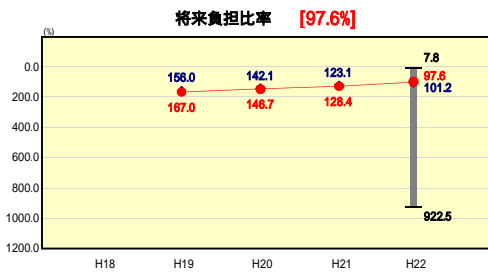
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 *人件費・物件費等の状況、決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力



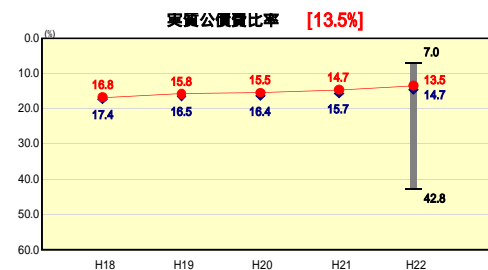
財政力指数の分析簡
 平成22年度は、個人市民税等の市税が減少したことにより前年度比 0.02ポイント減となった。
 平成16年3月の市町村合併による財政基盤の強化が図られたことにより類似団体の平均を大きく上回る結果となっている。しかしながら、不透明な景気の先行きにより税収の回復は見込めないことから、今後も徴収率の向上を図り税収の確保に努めるとともに、事務事業の見直しなどによる歳出削減に取り組みことにより引き続き財政基盤の強化に努める。

将来負担の状況



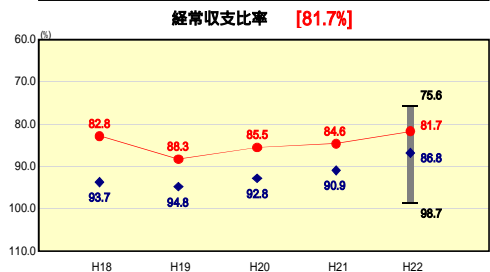
将来負担比率の分析簡
 平成22年度は、前年度比 30.8ポイント減となり、類似団体の平均を下回る結果となった。減少した要因としては、財政調整基金の積立や合併特例債発行額の増加により充当可能財源等が増額したことによるものである。
 今後も引き続き、事業費の圧縮による新規の地方債発行額の抑制や交付税措置の有利な合併特例債の活用を行うとともに、繰上償還等による第三セクター等の損失補償の解消を行い、将来負担比率の抑制に努める。

公債費負担の状況



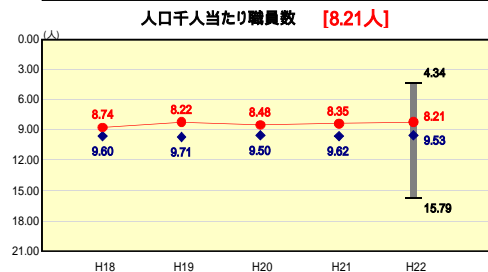
実質公債費比率の分析簡
 平成22年度は、交付税措置の有利な合併特例債の活用により前年度比 1.2ポイント減となり、類似団体の平均を下回る結果となった。今後は新幹線関連整備事業等といった大型プロジェクトを控えているため、事業費の圧縮による新規地方債発行の抑制及び公営企業会計の健全な経営を図ることによる繰上金の更なる抑制等に努める。

財政構造の弾力性



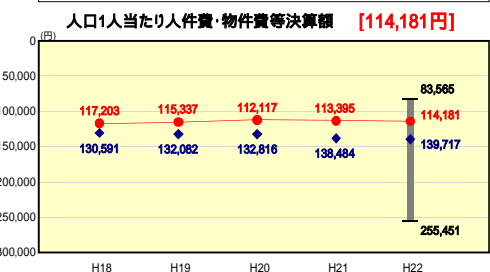
経常収支比率の分析簡
 平成22年度は、起債の償還終了等により一部事務組合等への補助費等の減少、普通交付税及び臨時財政対策債が増加したことにより前年度比 2.9ポイント減となった。
 合併後の退職職員不補充や新規採用抑制等の人件費削減により類似団体の平均を大きく下回る結果となっている。しかしながら、景気の低迷により税収が年々減少していることや扶助費が増加していることから、今後も引き続き、積極的な税収確保や義務的経費削減等の行財政改革を推進し、経常経費の抑制に努める。

定員管理の状況



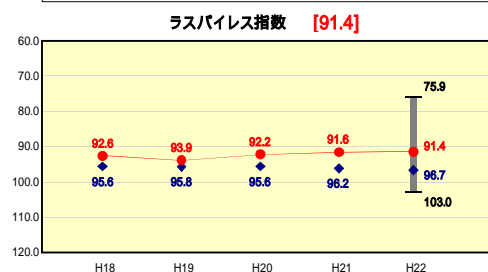
人口千人当たり職員数の分析簡
 平成16年3月の合併以降、4年間職員の採用を凍結したことにより、集中改革プランで示された目標値(平成22年度当初までの5年間で職員数を15%以上削減)について前倒しで達成しており、類似団体の平均も下回っている。今後の職員採用については、適正管理に努め、慎重に実施する。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡
 平成22年度は、人件費は減少しているものの国の緊急雇用創出事業等の拡大により物件費が増加し、前年度比 796円増の 114,181円となった。
 ごみ処理業務、消防業務、介護保険業務等の一部事務組合や広域連合で行っていることにより類似団体の平均より大きく下回る結果となっている。今後も指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コスト削減を図っていく。

給与水準 (国との比較)



ラスバイレス指数の分析簡
 合併前の旧町時代より給与の適正化に努めているため、類似団体の平均を下回っており、今後とも給与の適正化に努める。

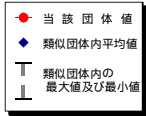
(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

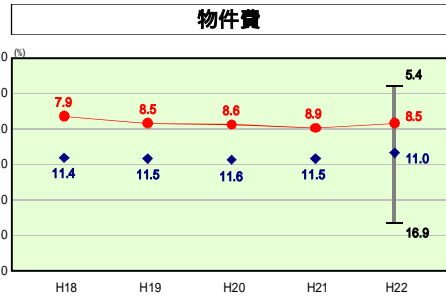
福井県あわら市

経常収支比率の分析

人口	30,203人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	116.99 km ²	通	給	実	赤	字	比	率
歳入	17,706,459千円	算	公	債	費	比	率	13.5 %
歳出	17,217,982千円	来	負	担	比	率	97.6 %	
実収	429,031千円	市	町	村	類	型	H18	- 1
標準財政規模	8,408,315千円	(年	度	毎)	H19	- 1
地方債現在高	14,748,920千円	H21	- 1	H20	- 1	H22	- 1	

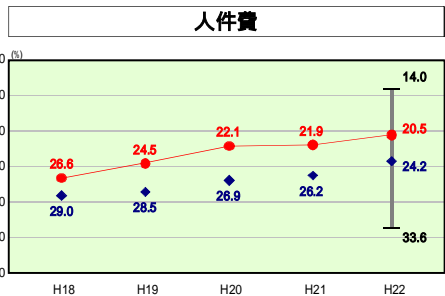


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



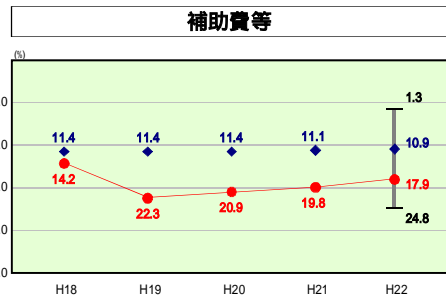
類似団体内順位 28/128 全国平均 12.8 福井県平均 13.4

物件費の分析欄
平成22年度は、前年度比 0.4ポイント減となり、類似団体の平均を下回っている。今後も他の項目と合わせ削減を行い、現行水準の維持に努める。



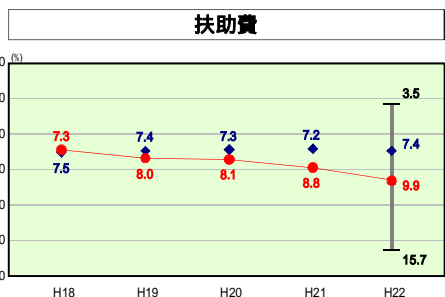
類似団体内順位 16/128 全国平均 25.1 福井県平均 24.0

人件費の分析欄
平成22年度は、前年度比 1.4ポイント減となり、類似団体の平均を大幅に下回っている。これは、平成16年合併時における特殊勤務手当の全廃、合併後4年間退職職員不補充及び平成20年度からの新規採用の抑制による職員数削減を行ったためである。既に集中改革プランの目標値も達成しているが、今後も引き続き、適正な職員数の維持に努める。



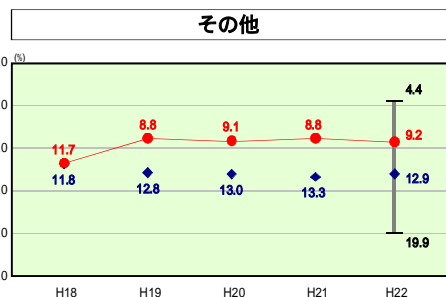
類似団体内順位 118/128 全国平均 10.1 福井県平均 12.8

補助費等の分析欄
平成22年度は、前年度比 1.9ポイント減となったが、依然として類似団体の平均を上回っている。減少した要因としては、一部事務組合に係る人件費、公債費などの減少に伴い一部事務組合に対する負担金が減少したことなどによるものである。なお、類似団体と比較して補助費等に係る経常収支比率が高くなっているが、その要因は、消防業務及びゴミ処理業務などを一部事務組合で行っていること及び下水道事業などの公営企業に対する負担が大きいためなどがあげられる。今後も、公営企業としての独立採算制を前提とした経営の健全化を促進することにより、補助費等の削減に努める。



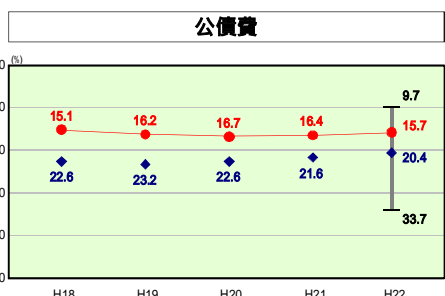
類似団体内順位 112/128 全国平均 10.4 福井県平均 7.8

扶助費の分析欄
平成22年度は前年度比 1.1ポイント増となり、依然として類似団体の平均を上回っている。これは、利用者増による障害者自立支援給付事業の増加や保育所等児童福祉施設の民営化の推進が挙げられる。今後も上昇し、財政を圧迫する可能性があるため注視する必要がある。



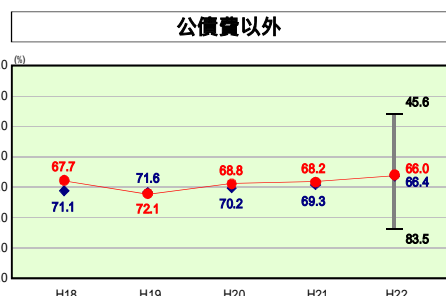
類似団体内順位 13/128 全国平均 11.8 福井県平均 12.0

その他の分析欄
平成22年度は、前年度比 0.4ポイント増となったが、類似団体の平均を下回っている。これは、制度改正に伴う国民健康保険特別会計や医療費増に伴う後期高齢者医療広域連合に対する繰出金が増加したことによるものである。



類似団体内順位 25/128 全国平均 19.0 福井県平均 17.4

公債費の分析欄
平成22年度は前年度比 0.7ポイント減となり、類似団体の平均を下回っている。しかしながら、合併時から実施している大型事業の償還が開始されているため、今後も交付税措置の有利な合併特別債の活用や地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。



類似団体内順位 50/128 全国平均 70.2 福井県平均 70.0

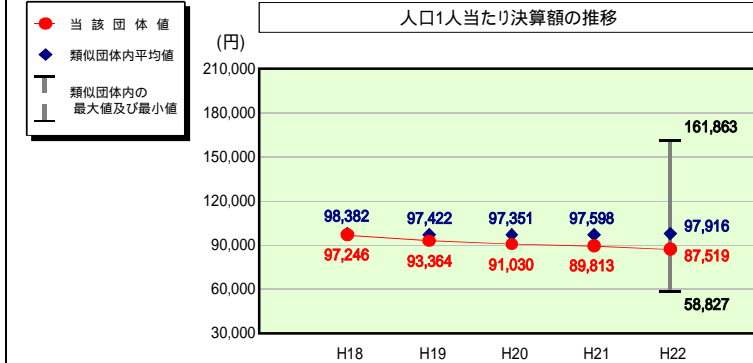
公債費以外の分析欄
平成22年度は、前年度比 2.2ポイント減となり、類似団体の平均を下回っている。これは、人件費及び起債の償還終了等による一部事務組合等への補助費等の減少によるものである。しかしながら、扶助費が増加していることや景気の低迷により税収が年々減少していることや、今後も引き続き、積極的な税収の確保や義務的経費の削減等の財政改革を推進し、経常経費の抑制に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県あわら市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



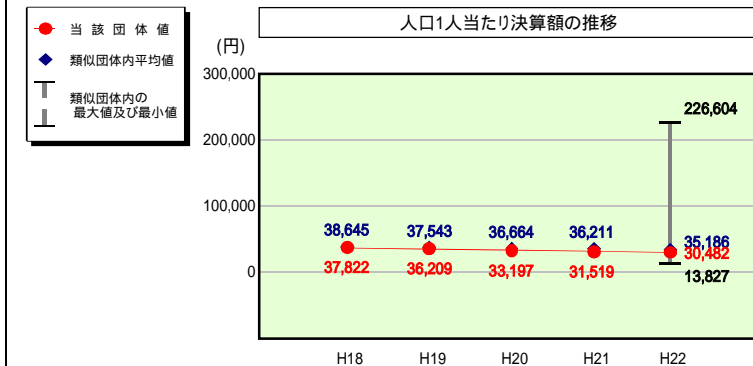
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,105,851	69,723	86,284	19.2
賃金(物件費)	224,615	7,437	6,436	15.6
一部事務組合負担金(補助費等)	450,476	14,915	9,835	51.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,567	747	776	3.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,143	1,693	3,562	52.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,457	148	1,762	91.6
退職金	215,772	7,144	10,739	33.5
合計	2,643,337	87,519	97,916	10.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.21	9.53	1.32
ラスパイレス指数	91.4	96.7	5.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

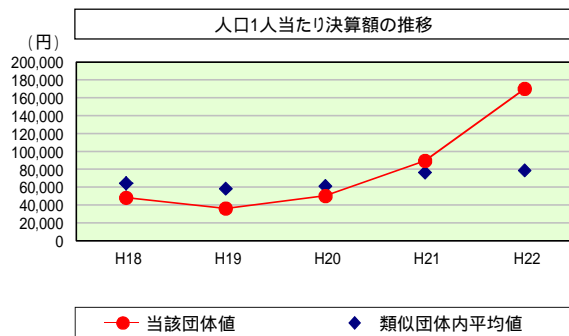


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,429,281	47,322	67,178	29.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	499,736	16,546	15,841	4.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	122,298	4,049	4,466	9.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,141	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,771	92	13	607.7
特定財源の額	35,185	1,165	4,287	72.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,098,262	36,363	50,193	27.6
合計	920,639	30,482	35,186	13.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

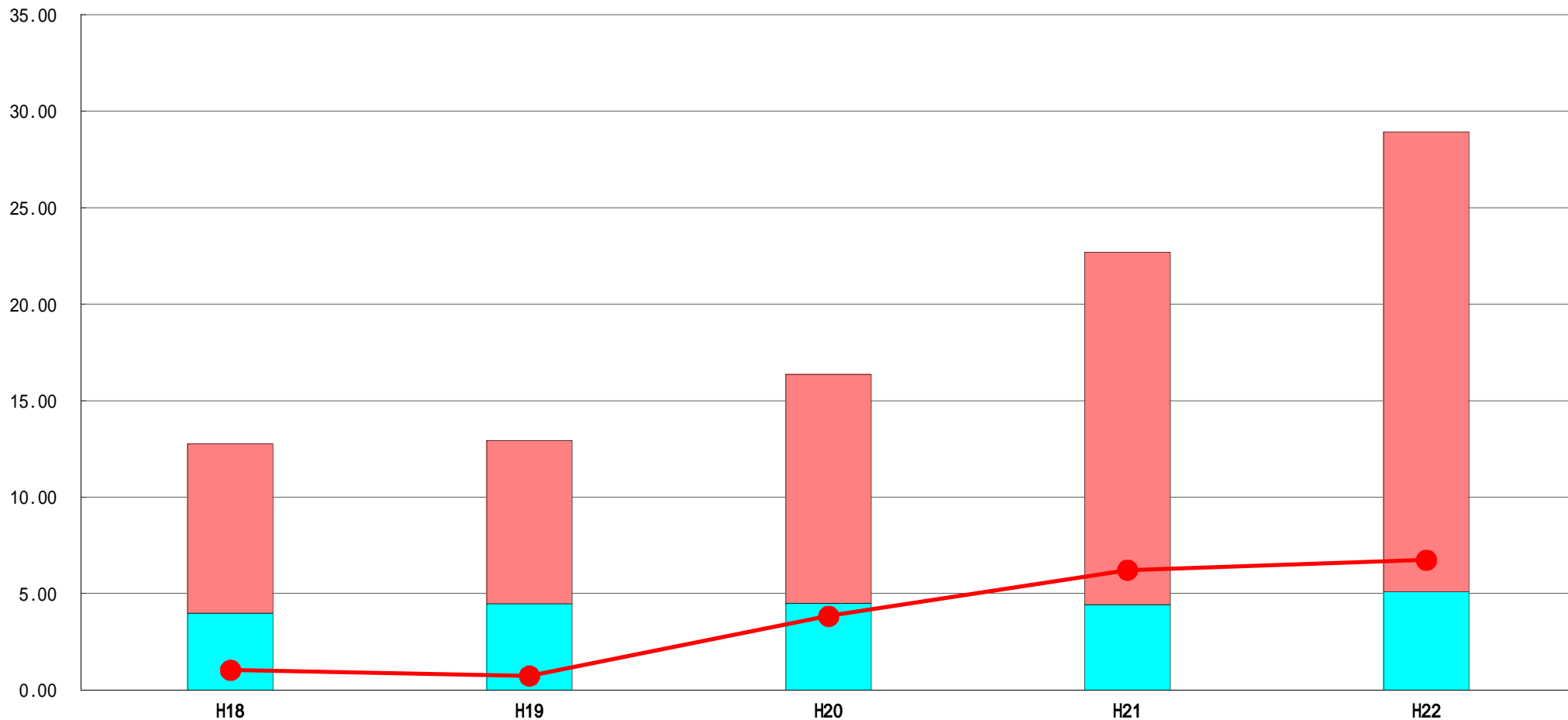
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,497,742	48,153	0.6	64,305	8.9	9.5
うち単独分	1,334,132	42,893	18.9	34,136	10.7	29.6
H19	1,120,897	36,151	24.9	58,137	9.6	15.3
うち単独分	714,229	23,035	46.3	29,406	13.9	32.4
H20	1,545,554	50,221	38.9	61,050	5.0	33.9
うち単独分	802,640	26,081	13.2	31,167	6.0	7.2
H21	2,725,088	89,553	78.3	76,282	25.0	53.3
うち単独分	880,535	28,936	10.9	41,092	31.8	20.9
H22	5,139,963	170,181	90.0	78,670	3.1	86.9
うち単独分	832,751	27,572	4.7	38,094	7.3	2.6
過去5年間平均	2,405,849	78,852	36.6	67,689	2.9	33.7
うち単独分	912,857	29,703	1.6	34,779	1.2	2.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福井県あわら市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.78	8.47	11.85	18.27	23.83
 実質収支額		3.98	4.47	4.50	4.42	5.10
 実質単年度収支		1.04	0.74	3.83	6.22	6.74

分析欄

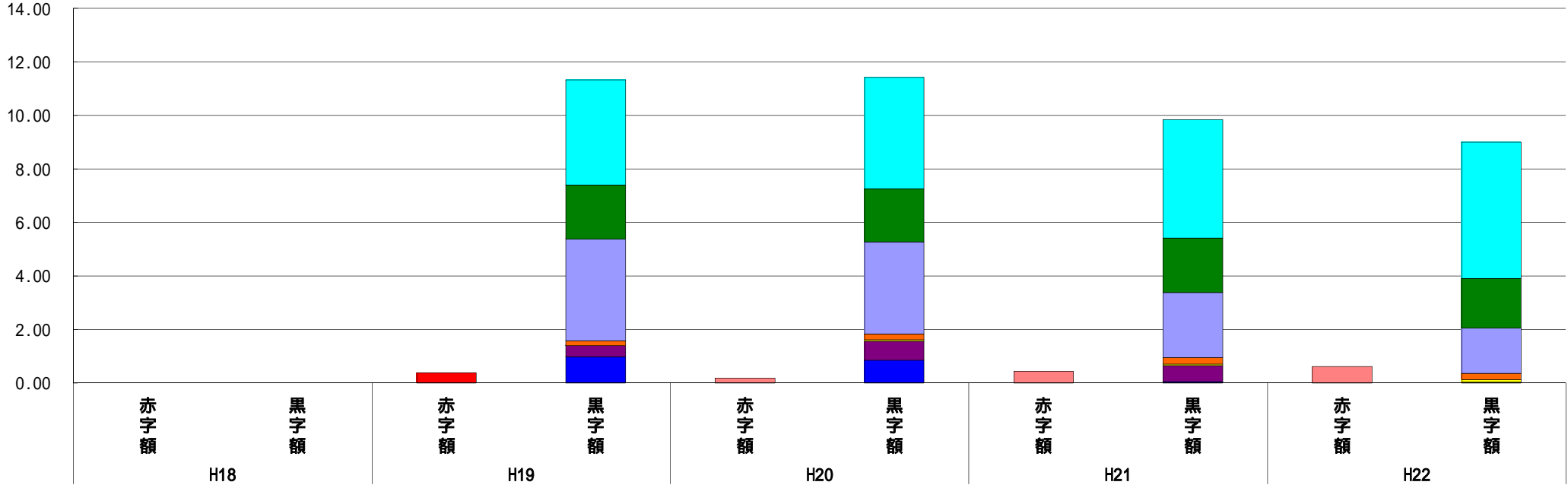
平成22年度は、昨年度に引き続き国から地域活性化臨時交付金が交付されたこと、普通交付税や臨時財政対策債が増加したこと等により、財政調整基金に5億100万円を積み立てることができた。
 しかしながら、税収が減少傾向にあることや平成26年度以降に普通交付税の合併算定替が順次縮小されていくことから、徴収率の向上を図り、税収の確保に努めるとともに、事務事業の見直しなどによる歳出削減に取り組むことにより、引き続き財政基盤の強化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福井県あわら市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
産業団地整備事業特別会計		-	-	0.17	0.43	0.61
一般会計		-	3.93	4.17	4.42	5.10
公共下水道事業会計		-	2.02	1.98	2.04	1.85
水道事業会計		-	3.80	3.45	2.45	1.70
工業用水事業会計		-	0.18	0.21	0.23	0.24
農業集落排水事業会計		-	0.01	0.05	0.06	0.08
国民健康保険特別会計		-	0.41	0.71	0.60	0.02
農業者労働災害共済特別会計		-	-	-	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	0.38	0.02	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.99	0.86	0.05	0.01

分析欄

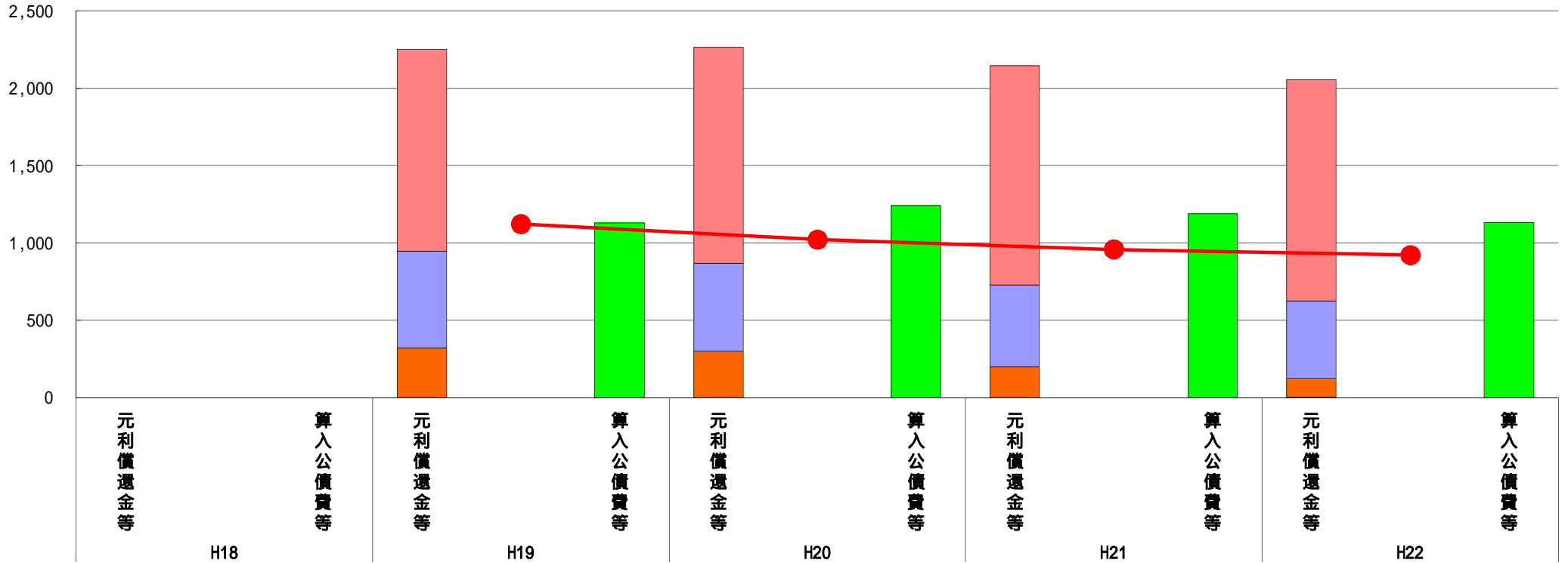
平成22年度は、産業団地整備事業特別会計が未売却用地があるため、前年度に引き続き赤字決算となっている。
この未売却用地については、今後とも、各関係機関とも連携のうえ、企業誘致・早期売却に努め、赤字決算の解消を図る。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県あわら市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,306	1,396	1,418	1,429	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	623	568	528	500	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	323	300	201	122	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	0	0	0	3	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,130	1,242	1,189	1,133	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,122	1,022	958	921	

分析欄

平成22年度は、前年度と比較し、各項目ともほぼ横ばいから減少傾向にあるが、元利償還金については、交付税措置の有利な合併特別債のこれまでの活用により、若干増加している。

今後は、北陸新幹線関連整備事業等といった大型プロジェクトを控えているため、事業費の圧縮による新規地方債の抑制及び公営企業会計の健全な経営を図ることによる繰出金の更なる抑制に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

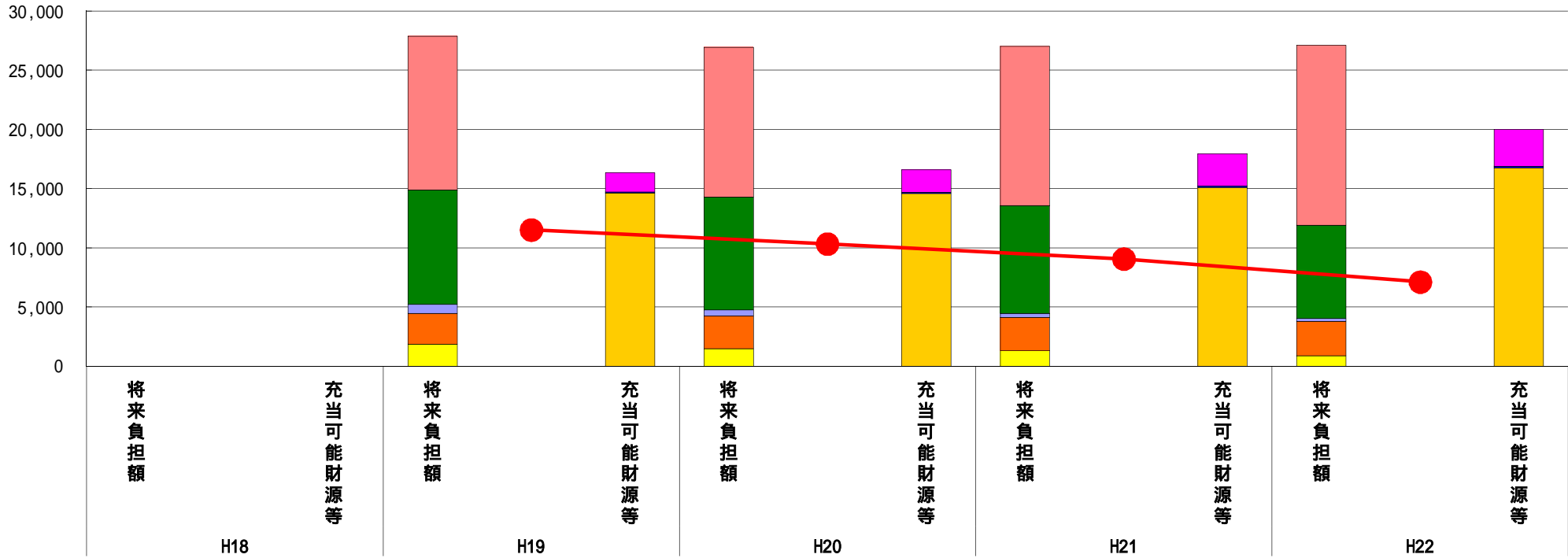
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

福井県あわら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	12,970	12,610	13,440	15,229	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,654	9,533	9,104	7,843	
	組合等負担等見込額	-	777	519	356	286	
	退職手当負担見込額	-	2,619	2,751	2,821	2,856	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,846	1,502	1,304	905	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,611	1,885	2,719	3,087	
	充当可能特定歳入	-	119	101	119	126	
	基準財政需要額算入見込額	-	14,614	14,594	15,114	16,771	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,522	10,335	9,073	7,135	

分析欄

平成22年度は、一般会計等に係る地方債の現在高が増加しているが、これは交付税措置の有利な合併特例債の活用によるものであり、これに伴い基準財政需要額算入見込額についても増加している。
 また、財政調整基金への積立も行ったことから、充当可能基金も増加している。
 今後も引き続き、交付税措置の有利な合併特例債の活用を行うとともに、繰上償還等による第三セクター等の損失補償の解消を行い、将来負担比率の抑制に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。